

5. 海難救助に従事するダイバーの精神的健康に関する特徴の経年的変化

青柳美樹*¹⁾ 京谷美奈子*¹⁾ 眞野喜洋*¹⁾

芝山正治*²⁾ 山見信夫*¹⁾

〔*¹⁾東京医科歯科大学医学部保健衛生学科〕
〔*²⁾駒沢女子大学人文学部〕

【目的】災害や事故等に日常的に多く関わる救助作業を職業とする人たちは、それらの被害者同様に心理的ストレスによって、ストレス反応・障害を引き起こすことがある。それらストレス反応・障害を予防、軽減するための第一段階として、救助隊員の精神的不安定さ・健全さや疲労の状態について調査を行った。

【方法】対象はA庁救助隊員42名。調査票はGHQ（精神健康調査票）60，SEAS（自己実現尺度），CFSI（蓄積的疲労尺度）を年1回使用し，CFSIについては，H. 8～10年計3回，他の2種はH. 9，10年の2回実施した。

【結果・考察】GHQの平均得点はH. 9年17.3点，10年15.4点であった。GHQ得点が高いほど，SEASの自己肯定と自己主張が低い傾向にあり，この傾向は2年間を通して変わらず，この救助隊の特徴であると考えられた。CFSIは，3年間とも不安感と抑うつ感，慢性疲労が基準値もしくは70%値を越え高い傾向を示したが，労働意欲の減退は低かった。精神的な疲労，慢性疲労は蓄積しているが，志気の高いグループと考えられた。メンバーのうち3回の回答者19名を抽出し，彼らの年次変化をみた。CFSIでは，不安感と慢性疲労に有意な差があり(p<0.001)，H. 8年より9，10年に不安感，慢性疲労が蓄積する傾向にあった。GHQについては有意な差はなかった。ここ数年，長期出動を要する事故の多発やマスコミに大きくとりあげられるようになるなどにより，疲労感が増強したのではないかと推測された。SEASについては，2回の変化ではあるが，独立性について有意な差があり(p<0.046)，H.10年にその傾向が低くなっていた。その場の状況に同調しようとする一方で，自己への信頼が揺らいだとも推測された。

6. 伊東市減圧症救急連携システム確立以後の変化の諸相—システムとしての妥当性—

山本五十年*¹⁾ 小森恵子*¹⁾ 馬上喜裕*¹⁾

加藤洋隆*¹⁾ 中川儀英*¹⁾ 猪口貞樹*¹⁾

澤田祐介*¹⁾ 幕内博康*¹⁾ 西村 周*²⁾

〔*¹⁾東海大学医学部付属病院救命救急センター〕
〔*²⁾伊東市漁業協同組合嘱託〕

1998年，伊東市の全ダイビング関連事業所・ダイビングショップ，伊東市消防本部，伊東市医師会と当救命救急センターとの間で減圧症救急連携システムが確立した。今回，システムとしての妥当性を明らかにする目的で，救急連携システム（連携体制）確立以後の変化の諸相につき検討した。

【方法】1) 1993年以後，伊東市およびその周辺地域で発生した減圧症症例を，連携体制以前と以後に分ち，疫学的に比較検討した。2) 連携体制以後のシステム上の波及効果と整備状況，ダイバーの試みと意識変化につき検討した。

【結果】1) 連携体制以後の疫学的傾向は，①救急搬送症例（割合）の増加。②発症後来院までの時間の短縮。③病院前処置（酸素投与）の増加であった。2) 連携体制以後，静岡県消防防災課によるヘリコプター連携システムおよび国家的プロジェクトによるドクターヘリコプター支援システムが完備した。これにより，伊豆半島全域での緊急搬送システムが整備された。3) 伊東市において緊急対処訓練および減圧症講演会が開催され，伊豆半島全域から意識的なダイバーが参加した。4) 意識変化として，減圧症発生時の酸素投与・水分摂取の必要性および緊急対応の方法を認識するようになった。減圧症の危険性，安全なダイビングおよび健康管理に関する認識レベルが向上した。

【結論】減圧症救急体制は県レベルに波及し，国家事業とのリンクにより伊豆半島全域を網羅するものに整備されつつある。ダイバーの認識レベルも全体として向上した。連携体制はシステムとして妥当であると考えられた。